

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年5月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	極東産機株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SANKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 頃安 雅樹
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市龍野町日飼190番地
【電話番号】	0791-62-1771
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 曾谷 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間	自平成30年10月1日 至平成31年3月31日	自令和元年10月1日 至令和2年3月31日	自平成30年10月1日 至令和元年9月30日
売上高 (千円)	4,262,537	3,999,295	9,159,561
経常利益 (千円)	58,403	36,094	212,791
四半期(当期)純利益 (千円)	29,327	22,482	144,681
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	631,112	631,112	631,112
発行済株式総数 (株)	5,391,000	5,391,000	5,391,000
純資産額 (千円)	2,590,394	2,645,754	2,696,681
総資産額 (千円)	7,750,512	7,618,464	8,023,664
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.47	4.17	26.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	33.4	34.7	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,672	205,047	64,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,030	37,580	102,383
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,036	176,579	2,356
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,260,571	1,091,638	1,025,591

回次	第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日	自令和2年1月1日 至令和2年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.38	7.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る社会全体の動向が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年10月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減の解消による需要拡大が期待されましたが、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大した影響により景気は急激に悪化しました。

そうした厳しい環境のなか、当社では社員やお取引先等の感染防止に万全の注意を払いつつ、できる限り今まで通りの販売・サービス体制を維持いたしました。市況悪化の影響を避けることはできず、売上・利益ともに低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,999百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益75百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益36百万円（前年同期比38.2%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

#### プロフェッショナルセグメント

インテリア事業は、新型自動壁紙糊付機の販売が振るわないことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で代理店主催の催事の中止が始まったことで、エンドユーザーに新商品を直接アピールする機会が減少したこと等により、低調な推移となりました。一方、畳事業は、平成30年度補正予算のものづくり補助金第二次募集の採択先を含めて、畳製造装置の売上が順調に伸びました。その結果、セグメント売上高は3,198百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益47百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

#### コンシューマセグメント

コンシューマ事業は、棺用畳「おくりたたみ」やフィットネスジム向けの緩衝床材「ジムボード」は、まず順調に推移しましたが大口案件に恵まれず、また、畳表替え仲介事業は、消費税増税の反動減が当四半期にも大きな影響を及ぼしました。一方、ソーラー・エネルギー事業は、第1四半期から持ち越した工事も含めて、予定通り工事が進捗し売上が伸ばすことができました。その結果、セグメント売上高は477百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益17百万円（前年同期比806.2%増）となりました。

#### インダストリーセグメント

産業機器事業は、第1四半期会計期間から出荷時期がずれ込んだ案件を含め、受注済みの案件は予定通り出荷いたしました。中国企業の投資が減少した二次電池製造装置関連の機器受注は大きく落ち込みました。食品機器事業は、大手飲食チェーン等の省力化ニーズは引き続き活発で、主力のマルチディスペンサーの受注は順調に推移しております。その結果、セグメント売上高は322百万円（前年同期比42.4%減）、営業利益10百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ405百万円減少し、7,618百万円となりました。資産のうち、流動資産は、たな卸資産が168百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が485百万円減少、電子記録債権が26百万円減少したこと等により、344百万円の減少となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が23百万円減少、無形固定資産及び投資その他の資産が合計で37百万円減少したことにより、61百万円の減少となりました。

##### 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べ354百万円減少し、4,972百万円となりました。負債のうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が165百万円減少、賞与引当金が61百万円減少したこと等により、245百万円の減少となりました。固定負債につきましては、長期借入金が79百万円減少及び役員退職慰労引当金が24百万円減少したこと等により、108百万円の減少となりました。

##### 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ50百万円減少し、2,645百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円の減少及びその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、1,091百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、資金は205百万円の増加(前年同四半期は153百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費65百万円及び売上債権の減少512百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加168百万円、仕入債務の減少176百万円及び未払金の減少31百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動の結果、資金は37百万円の増加(前年同四半期は7百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の減少59百万円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出30百万円等の資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動の結果、資金は176百万円の減少(前年同四半期は90百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出79百万円、配当金の支払53百万円、その他(アレンジメント・フィーの支払等)の支出27百万円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,940,000
計	16,940,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,391,000	5,391,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,391,000	5,391,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年1月1日~ 令和2年3月31日	-	5,391,000	-	631,112	-	481,062

(5) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
頃安 憲司	東京都中野区	803	14.90
三井住友信託銀行株式会社 信託口 (K3M)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	600	11.13
極東産機従業員持株会	兵庫県たつの市龍野町日飼190	511	9.48
頃安 英毅	東京都豊島区	500	9.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	360	6.68
頃安 雅樹	千葉県浦安市	272	5.05
安積 美奈子	神戸市東灘区	210	3.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	210	3.90
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160	2.97
松井 康明	兵庫県加古川市	69	1.28
計	-	3,695	68.55

(注) 三井住友信託銀行株式会社信託口(K3M)の所有株式数600千株については、頃安雅樹氏が委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は頃安雅樹氏に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,390,100	53,901	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,391,000	-	-
総株主の議決権	-	53,901	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,407,091	1,413,738
受取手形及び売掛金	2,405,418	1,919,794
電子記録債権	628,841	602,131
商品及び製品	519,118	711,472
仕掛品	155,264	126,053
原材料及び貯蔵品	202,318	207,534
その他	28,991	22,114
貸倒引当金	2,213	2,106
<b>流動資産合計</b>	<b>5,344,831</b>	<b>5,000,732</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,408,551	1,408,551
その他(純額)	867,270	843,909
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,275,822</b>	<b>2,252,460</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	33,691	31,012
その他	370,791	335,730
貸倒引当金	1,472	1,472
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>369,319</b>	<b>334,258</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,678,833</b>	<b>2,617,731</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,023,664</b>	<b>7,618,464</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,029,735	864,427
電子記録債務	989,166	962,117
短期借入金	1,443,344	1,440,848
1年内返済予定の長期借入金	158,728	158,728
未払法人税等	15,520	16,120
賞与引当金	141,000	80,000
役員賞与引当金	7,000	2,700
その他	259,765	273,733
<b>流動負債合計</b>	<b>4,044,260</b>	<b>3,798,674</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	680,354	600,990
退職給付引当金	248,867	248,561
役員退職慰労引当金	301,000	276,600
その他	52,502	47,883
<b>固定負債合計</b>	<b>1,282,723</b>	<b>1,174,035</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,326,983</b>	<b>4,972,710</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	631,112	631,112
資本剰余金	481,062	481,062
利益剰余金	1,542,474	1,511,047
<b>株主資本合計</b>	<b>2,654,650</b>	<b>2,623,222</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	42,031	22,531
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>42,031</b>	<b>22,531</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,696,681</b>	<b>2,645,754</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>8,023,664</b>	<b>7,618,464</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
売上高	4,262,537	3,999,295
売上原価	2,972,334	2,739,451
売上総利益	1,290,202	1,259,843
割賦販売未実現利益戻入額	2,092	1,635
差引売上総利益	1,292,295	1,261,478
販売費及び一般管理費	1,211,102	1,186,008
営業利益	81,193	75,470
営業外収益		
受取利息	240	404
受取配当金	135	136
スクラップ売却益	1,224	1,084
雇用調整助成金	1,110	810
受取保険金	-	6,004
その他	3,438	2,317
営業外収益合計	6,148	10,757
営業外費用		
支払利息	11,250	10,176
手形売却損	1,981	-
売上割引	9,697	9,692
新株発行費	2,317	-
支払手数料	-	27,601
その他	3,690	2,663
営業外費用合計	28,938	50,133
経常利益	58,403	36,094
税引前四半期純利益	58,403	36,094
法人税、住民税及び事業税	8,365	5,603
法人税等調整額	20,710	8,007
法人税等合計	29,075	13,611
四半期純利益	29,327	22,482

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	58,403	36,094
減価償却費	56,363	65,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,096	106
賞与引当金の増減額(は減少)	50,000	61,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,620	4,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	479	305
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,600	24,400
受取利息及び受取配当金	375	541
支払利息	11,250	10,176
支払手数料	2,797	27,601
新株発行費	2,317	-
売上債権の増減額(は増加)	329,222	512,334
たな卸資産の増減額(は増加)	105,252	168,359
仕入債務の増減額(は減少)	23,330	176,535
未払金の増減額(は減少)	10,876	31,672
未払費用の増減額(は減少)	8,520	10,656
前受金の増減額(は減少)	35,265	27,942
その他	47,049	16,751
小計	229,748	218,701
利息及び配当金の受取額	372	539
利息の支払額	11,308	10,190
法人税等の支払額	66,709	4,875
法人税等の還付額	1,570	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,672	205,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	54,600	59,400
有形固定資産の取得による支出	37,084	30,000
無形固定資産の取得による支出	4,922	4,206
その他	5,562	12,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,030	37,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,496	2,496
長期借入金の返済による支出	79,364	79,364
リース債務の返済による支出	9,911	13,198
株式の発行による収入	55,807	-
配当金の支払額	52,350	53,910
その他	1,723	27,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,036	176,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,662	66,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,908	1,025,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260,571	1,091,638

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

## (四半期貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
コミットメントライン極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,400,000
差引額	600,000	600,000

## 2 保証債務

次のとおり、他の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和2年3月31日)
株式会社キツタカ	36,678千円	28,634千円
株式会社松本	165	-
その他	102	-
計	36,946	28,634

## (四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
運送費	169,266千円	167,184千円
貸倒引当金繰入額	2,096	106
給料手当	364,007	389,846
賞与引当金繰入額	65,940	48,156
役員賞与引当金繰入額	4,632	2,700
役員退職慰労引当金繰入額	14,600	11,200
研究開発費	95,542	93,970
減価償却費	22,913	24,402

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおり  
であります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	1,571,171千円	1,413,738千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,600	322,100
現金及び現金同等物	1,260,571	1,091,638

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月25日 定時株主総会	普通株式	52,350	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年10月30日付で、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円それぞれ増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が631百万円、資本剰余金が481百万円となっております。

当第2四半期累計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月23日 定時株主総会	普通株式	53,910	10.00	令和元年9月30日	令和元年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	3,218,049	483,717	560,770	4,262,537
セグメント利益	20,715	1,897	58,580	81,193

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	プロフェッショナル	コンシューマ	インダストリー	
売上高	3,198,877	477,601	322,816	3,999,295
セグメント利益	47,863	17,200	10,406	75,470

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり四半期純利益	5円47銭	4円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	29,327	22,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,327	22,482
普通株式の期中平均株式数(株)	5,366,142	5,391,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月12日

極東産機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東産機株式会社の令和元年10月1日から令和2年9月30日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、極東産機株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。